

事業番号	11 08 05	事業改善シート（28年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	信州型住宅リフォーム促進事業				担当課	部局	建設部	
						課・局・室	建築住宅課	
総合5か年計画	プロジェクト					E-mail	kenchiku@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	1-4 森林を活かす力強い林業・木材産業づくり 2 信州の木の利用促進 3-1 低炭素で循環型の地域社会づくり 1 地球温暖化対策と環境・エネルギー政策の推進			実施期間	H24 ~		
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	3-4 活力と循環の信州経済の創出 5-2 賑わいのある快適な健康長寿のまち・むらづくり						
	施策展開	2-(1) 多様な人材の定着 (ア) 相談から定着までの一貫支援 3-(1) 経済構造の転換 イ-(ア) 地域資源の活用						

1 事業の概要

目指す姿	既存住宅の省エネリフォーム(断熱改修工事)や県産木材活用リフォームを支援することにより、環境に配慮された良質な住宅ストックの形成とともに、地域の住宅産業の活性化を図り、既存住宅の有効利用を促進する。		
現状(予算編成時)	<p>○既存住宅の約4割はほぼ無断熱であり、住宅におけるエネルギー消費の縮減とヒートショック防止の観点から、高断熱化改修が重要。</p> <p>○既存住宅の次世代省エネルギー基準適合率は約5%に留まっており、冷暖房負荷が大きい住宅が多い状況から、エネルギー消費として域外に流出している資金を、改修工事資金として域内への投資に転換できる可能性がある。</p> <p>(既存住宅の断熱性能は、国土交通省による推計(H24))</p> <p>○リフォームは修繕や使い勝手向上が中心で、省エネルギー化は優先順位が低い。</p>		

県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】
	県民との協働による実施： 実施中	<ul style="list-style-type: none"> 県産材の利用拡大や、大掛かりな高断熱化改修の普及は、市町村単位ではなく広域的な取組が必要 社会資本整備総合交付金等を有効活用しながら実施することが効果的

成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)					
	一般型リフォーム助成件数 175件 移住促進型リフォーム助成件数 15件					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H28事業実績	H28 (当初)	H28 (決算)	H29 (当初)
	一般型リフォーム助成金	補助金	県産材を活用したリフォーム工事費の一部(20%)を助成(上限30万円) ※108件(H28募集分)+10件(H27募集分))	42,000	31,330	39,360
移住促進型リフォーム助成金	補助金	県外から長野県への移住者が行う上記工事費の一部(20%)を助成(上限50万円) ※5件(H28募集分)+1件(H27募集分))	6,300	2,800	7,140	
省エネ先導モデル型助成金	補助金	高断熱化リフォーム工事費の一部(20%、上限100万円)を助成 ※100万円×2件	4,000	2,000	2,000	
高断熱化改修の事例集作成等(省エネ先導モデル型)	直接	H29年度補助事業後作成予定のためH28は実施なし	1,146	0	0	
合計			53,446	36,130	48,500	

事業コスト	区分(単位:千円)	27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況							
	予算額	前年度繰越				項目	H26末	H27末	H28			H29目標
		当初予算	45,000	53,446	48,500				目標	成果	達成状況	
		補正予算				一般型助成件数	168件	136件	175件	118件	未達成	164件
		合計(A)	45,000	53,446	48,500	移住促進型助成件数	14件	13件	15件	6件	未達成	17件
	Aの財源	一般財源	22,500	29,396	26,675	発電容量でみるエネルギー自給率	78.9%	80.3%	93.0%	91.0%(暫定値)	未達成	100.0%
		県債										
		国庫支出金	22,500	24,050	21,825							
		その他	0	0	0							
	決算額(B)	41,430	36,130									
概算人件費	職員数(人)	0.50	1.30	1.30								
	概算人件費(C)	4,138	10,288	10,288								
概算事業費(B(A)+C)	45,568	46,418	58,788									

目標に対する成果の状況	財源の国庫支出金(社会資本整備総合交付金)の内示率が低かったことから、年度途中で募集を制限することとなり、助成件数及びエネルギー自給率とも目標を下回った。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	一般型及び移住促進型について、事業効果のさらなる向上を図るため、H29年度からは省エネルギー化を重視した助成要件に見直して実施する。 省エネ先導モデル型は、H28及びH29の助成対象住宅をモデル事例とした事例集を作成し、今後の高断熱化リフォームの普及啓発につなげていきたい。